

2022年度 A セメスター 「法科大学院進学プログラム」登録学生 受入科目一覧

科目コード	科目名	担当教員	曜限	授業概要	備考
25-6263	現代法の基本問題	齋藤 哲志	月 3	<p>日本民法は近時大きな改正を複数回経験した（とりわけ、H29法律44号、H30法律72号、R3法律24号）。さらなる改正に向けて議論が続けられている（法制審・民法〔親子法制〕部会、家族法制部会、担保法制部会）。諸論点の由来、展開、帰結を追うと、比較的多くの場面でフランス法の規律、あるいはフランス的な「ものの考え方」が参照されていることがわかる。</p> <p>時に告発されるように、自国法の改正に際して外国法を参照することのそもそもの正当性に疑義を呈することもできるであろう。また、参照対象が他の法制ではなくフランス法であることの歴史的背景を論ずることもできるであろう。しかし本授業では、そうした批判、関心を一旦括弧に入れて、着想の源泉とされたフランス法の諸概念、諸制度の理解それ自体を問題とし、日本法との通約可能性の有無、程度を考えてみたい。また、フランスにおいても近時に改正がなされた分野については、同種の現代的課題に対する解法が、なぜ、いかにして分岐するのかを考えることになる。</p> <p>具体的テーマとしては、彼我の差異を抽出しやすい家族法（相続法および親子法）から開始し、債権法に展開する予定である。</p>	
25-6441	国際経済法	伊藤 一頼	月 1	<p>国境を越えた経済活動は絶えず加速しており、特に貿易・投資の分野においては明確な国際ルールの必要性が高いことから精緻な条約システムが構築されている。本講義では、貿易分野における世界貿易機関(WTO)、および投資分野における投資保護協定といった国際法制度を中心に、その歴史や規律内容の理解を目的とする。また、地域経済統合の進展や大國間の貿易摩擦など近年の新たな動向についても解説を加える。これらを通じて、現代の国際経済関係を法的な視点から読み解き、的確な分析を加えるための視点を獲得するとともに、国際経済法務に携わるうえで必要となる実践的な知識を身に付けることが目標である。実務家による講演も予定している。</p>	
25-6451	国際人権法	寺谷広司	水 2	<p>今日、人権は国際社会における最も中心的な関心の一つであり、日本でも法曹関係者を初め、多くの立法・行政機関関係者、民間団体が「国際人権」に関与するようになってきている。この授業では、人権の国際的保障の現状とあるべき姿について考察する。そのために、現行諸制度の仕組みと運用について理解を深めるのはもちろんのこと、背景となる歴史と理論、特に国際法理論との連続を重視して討論する。</p>	
25-6551	現代法過程論	平田 彩子	金 3	<p>この授業では、現代社会における法制度と法をめぐる人間行動・社会現象について概観する。法はその定立後、自動的に実現されるものではない。法システムの強制の通りに法が実現されるわけでもない。法は社会構成員間の相互作用の1つのパラメーターとして作用するに過ぎない。この社会的相互作用のプロセスを経由することを通じて、同じ内容の法も社会の多様性にしたがって様々な社会状態を帰結する。また、そもそも法は社会において生成・変化するものである。法の解釈適用、法実務、立法も、このような人々の相互作用を通じて行われている。したがって、法を理解するには、人間行動とその相互作用の理解が不可欠である。</p> <p>この授業は、社会における人間行動・組織行動、またそれと法システムとの交錯という視点からの法現象を理解し、また社会学・政治学・経済学・心理学といった経験的社会科学の枠組みを通じて、法現象を理解、説明、議論、分析できるようになることを目標とする。その際、社会科学の中でも、基本的考え方のクセともいえるべき特徴の違いがあり（例えば経済学と社会学など）、それについても注意を払いながら進める。</p>	
25-6631	地方自治法	太田匡彦	水 5	<p>地方自治に関する法制度を把握し、その立法論・解釈論上の問題点を検討する。</p>	
25-6701	裁判外紛争処理法	畑瑞穂	水 3	<p>近時注目を集めている裁判外紛争処理（ADR）について、実定法的な側面に重点を置きつつ、検討することを目的とする。</p>	
25-6751	国際取引法	後藤 元、神山 弘行 中谷 和弘、松下 淳一 平野 温郎、原 悦子	月 5	<p>企業が国際的事業活動を展開する上で直面する法的問題（私法・公法の双方を含む）につき、企業実務の視点から検討することを目的とする。複数の教員が下記の分担の下に、それぞれ教材・設問等を準備し、質疑応答を中心に授業を進める。</p>	<p>契約法、会社法についての基本的な知識を有すること</p>
25-6801	経済刑法	和田俊憲	月 4	<p>経済活動を規制する各種法令の罰則について、刑事法の立場から解釈論的な検討を加える。</p>	

※授業に関する最新情報はUTASでご確認ください。